

第5節 防衛関係費

防衛関係費は、自衛隊の維持運営経費のほか、防衛施設周辺の生活環境の整備、在日米軍駐留支援、安全保障会議の運営などに必要な経費を含んでいる。

平成19年度防衛関係費は、歳出・歳入一体改革の初年度にあたり、歳出全般が厳しく抑制された中、歳出予算で、SACO関係経費および米軍再編関係経費（地元負担軽減分）を除き、対前年度88億円の減（対前年度比0.2%の減）と5年連続のマイナスとなり、厳しい状況にあるものの、弾道ミサイル攻撃への対応など新たな脅威や多様な事態に実効的に対応するために必要な体制整備を図るとともに、装備品の調達の一層の効率化などを行い、必要な経費を計上したものとなっている¹。

なお、平成19年度予算では、SACO関係経費として126億円および米軍再編関係経費（地元負担軽減分）²として72億円が予算措置されており、これを含めた防衛関係費

の総額は、前年度と比べて123億円（0.3%）減額の4兆8,016億円となる。

（図表Ⅱ-2-5-1 参照）

参照 > 資料20～21（P395～396）

図表Ⅱ-2-5-1 防衛関係費の概要

| 区分 | 平成19年度防衛関係費 |
|---|------------------------|
| 防衛関係費 (SACO関係経費および米軍再編関係経費(地元負担軽減分)を含んだ場合) | 47,818億円 (48,016億円) |
| 対前年度伸率 | △0.2% (△0.3%) |
| 対GDP比 | 0.916% (0.920%) |
| 対一般会計比 | 5.8% (5.8%) |
| 後年度負担額 | 29,929億円 |
| うち新規分 | 17,711億円 |
| うち既定分 | 12,218億円 |

1 防衛関係費の内訳

1 経費別内訳

防衛関係費は、隊員の給与や食事のための「人件・糧食費」と、装備品の修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、装備品の調達などのための「物件費」とに大別される。さらに、物件費は、過去の年度の契約に基づき支払われる「歳出化経費³」と、その年度の契約に基づき支払われる「一般物件費」とに分けられる。

（図表Ⅱ-2-5-2 参照）

防衛省では、このような分類の仕方を経費別分類と呼んでいる。この分類に基づき平成19年度予算を表すと図表Ⅱ-2-5-3のとおりである。

歳出予算で見た防衛関係費は、人件・糧食費と歳出化経費という義務的な経費が8割以上を占める。また、一般物件費も、装備品の修理や教育訓練に要する経費、在日米軍駐留経費負担、基地周辺対策経費⁴のような、維持的または義務的な経費がかなりの部分を占める。

- 1) 財政健全化に向けた取組として、政府・与党において歳出歳入一体改革についての議論・検討が行われ、防衛関係費についても歳出改革の具体的内容が、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に示された。
- 2) 平成19年度の予算編成において、米軍再編関係経費については、国民への説明責任などの観点から、他の事業と区別して新たな事項を立てて計上された。
- 3) 艦船や航空機など主要な正面装備の調達、宿舎などの建設には複数年度にわたるものがある。これらの調達や建設にあたっては、当初、原則5年以内でわたる契約を行うための予算措置を行う。それを根拠として、あらかじめ将来の一定の時期に支払をする契約を締結する。そしてその契約年限の範囲内で、年度ごとに支払いのための予算措置を行う。このうち、契約した翌年度以降、支払時期が到来してその年度に予算計上されたものを歳出化経費といい、支払時期が到来しておらず、今後支払う予定のものを後年度負担という。
- 4) 代表的なものは住宅防音事業の経費

人件・糧食費は、前年度から319億円（1.5%）の減額となっているが、これは、退職者数の減少による退職手当の減額などによるものである。また、歳出化経費は、前年度から223億円（1.3%）の増額、一般物件費は、前年度から8億円（0.1%）の増額となっている。

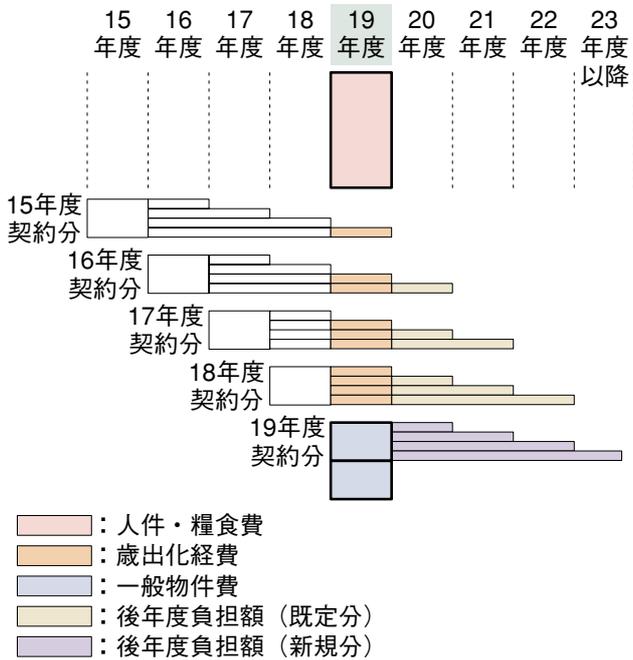
2 機関別内訳と使途別内訳

このほか、平成19年度防衛関係費を各自衛隊、防衛施設庁などの機関別、人件・糧食費、装備品等購入費などの使途別に分類すると、次の図表のとおりである。

（図表Ⅱ-2-5-4・5参照）

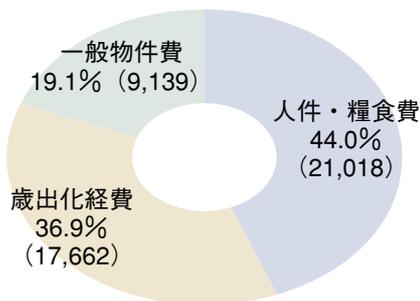
参照 > 資料22 (P397)

図表Ⅱ-2-5-2 防衛関係費の構造



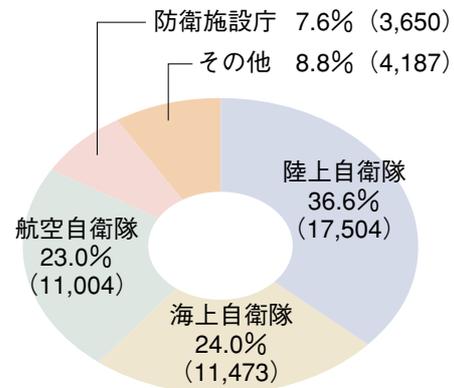
（注）1 歳出化経費は、過去の契約分のうち当年度に支払いを行うものである。
2 一般物件費は、当年度に契約及び支払いを行うものと、当年度に契約し、数年にわたり支払いを行うものについての前金がある。

図表Ⅱ-2-5-3 防衛関係費の内訳（経費別内訳）



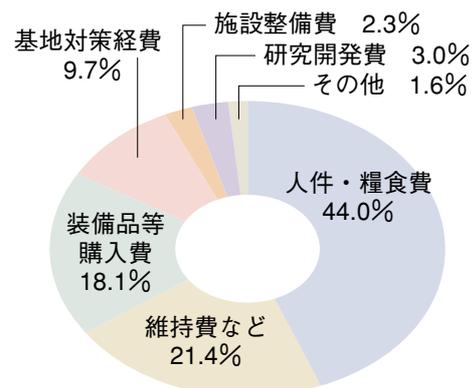
（注）1 () は予算額、単位：億円。
2 このほか、126億円のSACO関係経費および72億円の米軍再編関係経費（地元負担軽減分）がある。

図表Ⅱ-2-5-4 防衛関係費の内訳（機関別内訳）



（注）1 () は予算額、単位：億円。
2 このほか、126億円のSACO関係経費および72億円の米軍再編関係経費（地元負担軽減分）がある。

図表Ⅱ-2-5-5 防衛関係費の内訳（使途別内訳）



（注）SACO関係経費および米軍再編関係経費（地元負担軽減分）は含まれていない。

人件・糧食費：隊員の給与、食糧の経費
維持費など：教育訓練費、装備品などの修理費など
装備品等購入費：戦車、艦船、航空機などの購入費
基地対策経費：基地周辺対策経費、在日米軍駐留経費負担など
施設整備費：飛行場、隊舎などの整備費
研究開発費：装備品などの研究開発費

2 各国との比較

各国の国防費は、それぞれの社会経済体制や予算制度の違いがあり、一義的には把握できない。また、国際的に統一された定義もなく、公表されている国防費の内訳も明らかでない場合が多い。

参照 > 資料23 (P398)

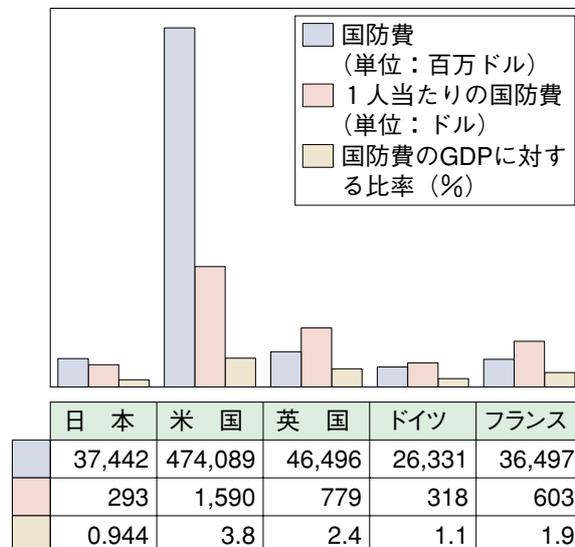
さらに、各国の国防費の比較にあたっては、それぞれの通貨単位を外国為替相場のレートによりドルに換算することが一般的であるが、この方法で換算した国防費は、必ずしもその国の物価水準に照らした価値を正確に反映するものとはならない。

以上のようなことから、わが国の防衛関係費と各国が公表している国防費とをドル換算した上で、単に金額のみを比較することには限界がある。

なお、各国の物価水準を考慮したレートとしては、各国でどれだけの財やサービスを購入できるかを評価した購買力平価を経済協力開発機構（OECD）が公表している。これをを用いて、各国が公表する国防費をあえてドルに換算すれば、次の図表のとおりである。（OECDが公表している購買力平価に関するデータが存在しないロシアと中国を除く。）

（図表Ⅱ-2-5-6 参照）

図表Ⅱ-2-5-6 主要国の国防費（2005年度）



- (注) 1 国防費については、各国発表資料によるものであり、ドル換算については、購買力平価（OECD公表）を用いている。
 「1ドル=129円=0.627ポンド=0.913ユーロ（独）=0.902ユーロ（仏）」
 2 人口については「国連世界人口白書」などによる。GDPについては、財務省「外国主要経済指標」などによる。
 3 ここに挙げた国のほか、中国、ロシアの現地通貨建て国防費などは、資料23（P398）を参照